

平成 22 年基準と平成 17 年基準の差 0.6 (平成 23 年 6 月・
全国総合指数の前年同月比) に影響を及ぼした主な品目

(1) テレビ

	前年同月比(%)	前年同月指数の比率	ウエイト(万分比)	寄与度
22 年基準	- 33.7	107.8/100.1 = 1.077	97	- 0.35
17 年基準	- 34.0	24.1/99.7 = 0.242	37	- 0.03

22 年基準は 17 年基準の約
4 倍 (指数のリセット)

22 年基準は 17 年基準
の約 3 倍 (エコポイン
ト, 地デジ)

下落の寄与度が拡大
寄与度の差 - 0.32

(2) たばこ (国産品)

	前年同月比(%)	前年同月指数の比率	ウエイト(万分比)	寄与度
22 年基準	39.2	91.1/100.1 = 0.910	32	0.11
17 年基準	39.0	109.4/99.7 = 1.097	48	0.20

22 年基準は 17 年基準の約
0.8 倍 (指数のリセット)

22 年基準は 17 年基準
の約 0.7 倍

上昇の寄与度が縮小
寄与度の差 - 0.09

(3) ビデオレコーダー

	前年同月比(%)	前年同月指数の比率	ウエイト(万分比)	寄与度
22 年基準	- 39.1	103.2/100.1 = 1.031	13	- 0.05
17 年基準	- 38.8	30.9/99.7 = 0.310	10	- 0.01

22 年基準は 17 年基準の約
3 倍 (指数のリセット)

22 年基準は 17 年基準
の 1.3 倍 (地デジ)

下落の寄与度が拡大
寄与度の差 - 0.04

(4) パソコン (ノート型)

	前年同月比(%)	前年同月指数の比率	ウエイト(万分比)	寄与度
22 年基準	- 20.3	99.4/100.1 = 0.993	20	- 0.041
17 年基準	- 20.2	12.4/99.7 = 0.124	21	- 0.005

22 年基準は 17 年基準の約
8 倍 (指数のリセット)

下落の寄与度が拡大
寄与度の差 - 0.035

(5) 灯油

	前年同月比(%)	前年同月指数の比率	ウエイト(万分比)	寄与度
22 年基準	18.9	103.7/100.1 = 1.036	50	0.10
17 年基準	18.4	129.3/99.7 = 1.297	53	0.13

22 年基準は 17 年基準の約
0.8 倍 (指数のリセット)

上昇の寄与度が縮小
寄与度の差 - 0.03

平成 22 年基準における平成 23 年 1 ~ 6 月の前年同月比は, 月によって変動しますので
御注意ください。 (%)

	1 月	2 月	3 月	4 月	5 月	6 月
テレビ	- 26.3	- 29.4	- 31.8	- 40.1	- 37.0	- 33.7
たばこ (国産品)	39.2	39.2	39.2	39.2	39.2	39.2
ビデオレコーダー	- 42.3	- 45.3	- 46.5	- 45.9	- 35.8	- 39.1
パソコン (ノート型)	- 22.1	- 22.2	- 22.4	- 24.2	- 24.3	- 20.3
灯油	18.5	17.5	24.1	26.1	20.2	18.9

(6) モデル式の見直しによる影響

モデル式とは…

料金体系が多様で銘柄の規定が困難であり、価格も一様でない品目については、価格変動を的確に指数に反映させることを目的として、小売物価統計調査による価格のほか業務統計などの資料を用いた所定のモデル式により毎月の指数を計算しています。

携帯電話機

	前年同月比(%)	前年同月指数の比率	ウエイト(万分比)	寄与度
22年基準	-9.6	101.7/100.1 = 1.016	54	-0.05
17年基準	-23.8	104.6/99.7 = 1.049	4	-0.01

22年基準は17年基準の約0.4倍

22年基準は17年基準の約14倍

下落の寄与度が拡大
寄与度の差 -0.04

<22年基準における変更点> 17年基準は大手1社の電話機の価格のみで指数を作成していましたが、22年基準は大手3社の電話機の価格を用いて指数を作成しています。

外国パック旅行

	前年同月比(%)	前年同月指数の比率	ウエイト(万分比)	寄与度
22年基準	16.7	94.8/100.1 = 0.947	52	0.08
17年基準	9.7	106.9/99.7 = 1.072	51	0.05

22年基準は17年基準の約1.7倍

22年基準は17年基準の約0.9倍(指数のリセット)

上昇の寄与度が拡大
寄与度の差 0.03

<22年基準における変更点> 最新の観光データに基づき、旅行先及び旅行先別構成比の見直しを行いました。

持家の帰属家賃

	前年同月比(%)	前年同月指数の比率	ウエイト(万分比)	寄与度
22年基準	-0.2	100.0/100.1 = 0.999	1558	-0.03
17年基準	-0.3	99.1/99.7 = 0.994	1422	-0.04

22年基準は17年基準の約0.7倍

22年基準は17年基準の約1.1倍

下落の寄与度が縮小
寄与度の差 0.02

<22年基準における変更点> 世帯が転出して空き家になった場合、次の入居があるまでの間、^{持ち家}保合処理(当月家賃が調査できなくなった世帯について、前月の家賃を当月のものとして継続する処理)を導入しました。

平成23年1～6月の前年同月比は、両基準とも月によって変動しますので御注意ください。
(%)

	1月	2月	3月	4月	5月	6月
携帯電話機	-12.6	-9.4	-4.9	-4.6	-2.9	-9.6
外国パック旅行	21.0	20.4	12.3	16.0	12.6	16.7
持家の帰属家賃	-0.2	-0.2	-0.2	-0.2	-0.1	-0.2

(参考) 17年基準における前年同月比

(%)

	1月	2月	3月	4月	5月	6月
移動電話機	-11.8	-12.4	-12.3	-12.0	-12.4	-23.8
外国パック旅行	14.4	13.1	12.1	10.5	7.5	9.7
持家の帰属家賃	-0.6	-0.5	-0.4	-0.5	-0.3	-0.3

(寄与度の計算式)

$$\text{品目Aの総合指数の前年同月比に対する寄与度} = \text{Aの前年同月比} \times \frac{\text{Aの前年同月指数}}{\text{総合の前年同月指数}} \times \frac{\text{Aのウエイト}}{\text{総合のウエイト}}$$